厚生労働科学研究費補助金（障害者対策総合研究事業）
総括研究報告書

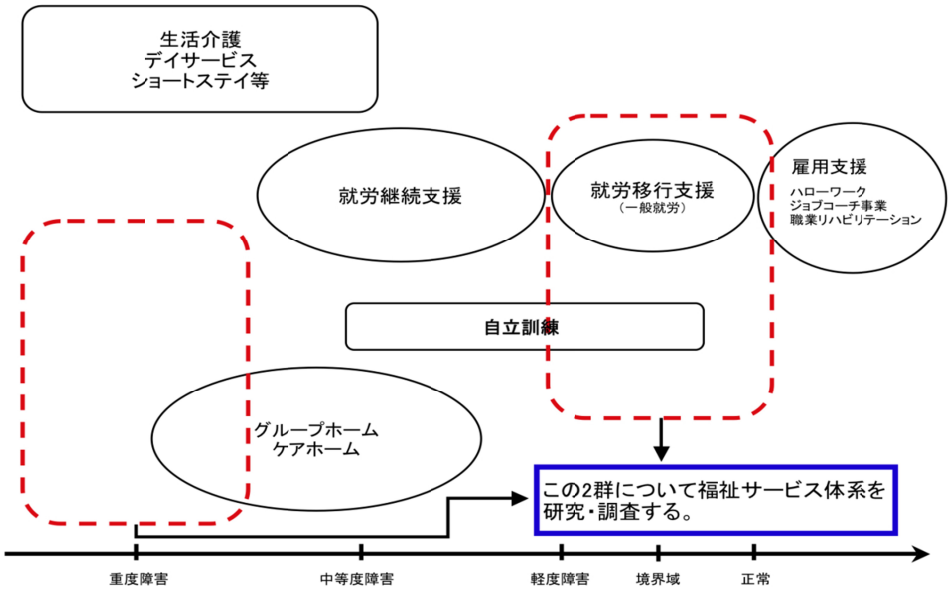
知的障害者の地域生活移行に関する支援についての研究

研究代表者　深津　玲子　国立障害者リハビリテーションセンター

研究要旨

現在福祉サービス体系が十分には整備されていないと考えられる 2 つの群である、重度知的障害者群（重度群）と軽度～境界域知的障害者群（軽度群）の地域生活移行に関する支援手法の開発及び体系を提言するため、１．重度知的障害者入所施設における地域移行支援の実施と困難要因の分析、２．発達障害を伴う軽度群に対する福祉サービスとしての就労移行支援のプログラムの開発、３．その一環として、就労を目指す発達障害者の支援ニーズを明らかにするアセスメントツールの開発、４．発達障害を伴う軽度群の生活補完及び就労支援に役立つ支援機器に関する調査、５．施設入所中の重度群および自宅で同居する軽度群のきょうだいの課題の抽出と対応方法に関する調査を行っている研究の３年目報告である。

今年度の研究では、重度知的障害者入所施設における地域移行については、個人の身体・知的重症度および異常行動といった心身機能は移行を困難にする因子とはなりにくく、家族の理解や地域の支援体制といった環境因子が大きく関与する可能性が示唆された。発達障害を伴う軽度群に対する就労移行支援では、一定の手続きを経て、就労移行支援モデルの開発を行った。開発した就労移行支援モデルにもとづいて支援を行った対象者の就労移行支援利用期間は、開発前に支援を行った対象者と比較して 3.5 月短くなり、１５ヶ月であった。また、地域の障害者就業・生活支援センターとの連携による職場定着支援を行い、離職者は出ていなかった。就労を目指す発達障害者のアセスメントツール作成については、国際生活機能分類（以下 ICF と記す）に基づきアセスメントシートを開発、検定の結果、発達障害者と統制群とで ICF 総得点に有意差がみられた（$p<0.01$）。また、発達障害当時者と支援者では、支援者が当事者の認識よりもニーズを低く見積もっているか、ニーズを拾いきれていないことが示唆された。軽度知的障害を伴う発達障害者の就労に役立つ支援機器に関する研究では、68 の個別支援ツールを抽出し、縦軸を ICF の心身機能、横軸を活動参加とする支援ツールマップを開発した。きょうだい研究については、昨年度まで研究で「障害者の将来の生活」が青年期および成人期のきょうだいの最も大きな課題であると示唆された調査結果をもとに、「障害者の将来」に関する情報パンフレットを作成し、重度群きょうだいに送付し、内容は妥当と評価はされたが、保護者ときょうだいの不安を解決するには及ばず、今後も課題解決に向けたきょうだい支援を検討する必要があることを示唆する。



A．研究目的

現在福祉サービス体系が十分には整備されていない重度知的障害者群（重度群）と軽度～境界域知的障害者群（軽度群）について、地域生活移行のための福祉サービスを用いた支援手法について調査研究を行い、地域生活の実現に必要な支援手法と体系を提言する（図１）。具体的には、以下の５点を明らかにする。

１．　重度群の地域生活支援体系を、入所施設における地域生活移行を通して検討し、地域生活移行を困難にする因子を分析する。

２．　発達障害を伴う軽度群に対する福祉サービスとしての就労移行支援のプログラムを開発する。

３．　その一環として、就労を目指す発達障害者の活動と参加を国際生活機能分類（以下 ICF と記す）に基づき評価し、支援ニーズを明らかにするアセスメントシートを開発する。

４．　発達障害を伴う軽度群の就労支援に役立つ支援ツールを明らかにし、ICF に基づいて分類したマップを開発する。

５．　施設入所中の重度群および自宅で同居する軽度群のきょうだいを対象に、アンケート調査を行い、知的障害者両群の同胞が抱える課題を明らかにし、対処方法を検討する。

B．研究方法

１．重度知的障害者の地域生活移行に関する研究（高木晶子）

重度群については、障害児施設である国立障害者リハビリテーションセンター 自

立支援局秩父学園(以下、秩父学園と記す)において、入所者 62 名中年齢超過者（１８歳以上）54 名を対象に調査を行ってきた。今年度は、22～24 年度前半に地域生活移行した 15 名（移行群）と非移行群 39 名について移行を困難にする個人因子および環境因子の分析を行った。

２．軽度～正常境界域の知的障害者の地域生活移行についての研究（四ノ宮美恵子）

発達障害を伴う軽度群に対する就労移行支援の手法を検討するにあたっては、22～24 年度前半に、国立障害者リハビリテーションセンター自立支援局において支援を行った発達障害者で、かつ WAIS-R または WAIS-ⅢのPIQにおいて 55 以上 85 未満(100－3SD～－1SD）の者 6 名を対象として検討を行った。これらの対象に①支援課題の抽出、②ICF の「活動と参加」および「環境因子」にもとづいた支援ニーズの抽出、③「働く」という目標の下、その達成に必要と考えられる下位目標の設定、④下位目標と支援ニーズに則して支援プログラム案の整備をおこなってきたが、今年度はそのプログラム実施上の課題整理の手続きを経て、就労移行支援モデルの開発を行った。

３．発達障害者支援のための ICF-Based アセスメント開発の試み（鈴木さとみ）

今年度は、昨年度までに整備したアセスメントの予備調査結果を踏まえ、改訂版アセスメントシートを作成し、これを用いて就労支援サービスを受給する発達障害者 21 名とその支援者及び統制群 21 名を対象に調査を実施した。

４．知的障害者の生活の補完的手段の研究（石渡利奈）

発達障害者の就労支援に役立つ支援ツール調査に関しては、今年度は前年度作成したツールリストを基に、ICF に基づく支援ツールマップの開発を行った。具体的には、個別の機器について、機器が必要となる背景にある心身機能のコード、機器が支援する活動参加のコードを複数該当可としてリストに記載した。分析は、軽度～境界域知的障害を有する発達障害者の親、リハエンジニア、作業療法士の協議により行った。これらの結果を基に、縦軸を心身機能、横軸を活動参加とする表を作成して、機器のマッピングを行った。

５．入所重度知的障害者のきょうだいの課題と自己概念（北村弥生）

きょうだい調査については、前年度までに行った１８歳以上の発達障害を伴う軽度群 12 名のきょうだいを対象とした調査１、重度知的障害者施設入所者 50 名のきょうだいを対象とした調査２、の結果提示された課題である「障害者の将来」に関する情報パンフレットを作成し、重度群きょうだいに送付し、課題が解決されたか否かの調査を行った。

（倫理面への配慮）

本研究は、国立障害者リハビリテーションセンターにおける倫理審査委員会の承認を受けて実施された。また、参加にあたっては、研究への協力について口頭ならびに文書で説明し、同意書により同意を得た。

C．研究結果

１．重度知的障害者の地域生活移行に関する研究

入所中の重度群に関する検討では、18 歳以上の入所者 54 名のうち研究期間中の地域移行者数は 17 名である。移行者の年齢は 19 歳から 52 歳、在籍年数は 3 年から 40 年、性別は女性 5 名、男性 12 名である。移行先は埼玉県 11 名、東京都 2 名、栃木、群馬県、千葉県がそれぞれ 1 名である。移行先は入所施設 14 名、重心施設 2 名、家庭 1 名である。

障害程度区分認定取得に関して障害程度区分認定終了者 34 名中、「区分 4」が 3 名(9 %)、「5」が 5 名(15 %)、「6」が 26 名(76 %)である。移行群、非移行群で異常行動チェックリスト日本版および大島分類改訂版のスコアに有意な差はなかった。

２．軽度～正常境界域の知的障害者の地域生活移行についての研究

発達障害を伴う軽度知的障害者に対する就労移行支援モデルの開発にあたっては、①「施設内訓練」、「行事参加」、「職場実習」の３つの場面を支援フィールドとして位置づけ、②「働く」ためにという統一した支援の文脈設定、③体験学習と体験の振り返りによる意味づけの支援を軸に、④「自己理解」、「他者理解」、「社会的規範の理解」を下位目標とした支援プログラムの整備、⑤就労支援と社会生活力を高める支援の並行した、かつ螺旋的な支援プログラムの整備、⑥定型発達の段階に則した支援プログラムの整備、に留意した。

今回の対象者６名中、支援継続中の 1 名を除いた 5 名については、全員が就職という支援目標を達成したが、開発した就労移行支援モデルにもとづいて支援を行った 3 名の就労移行支援利用期間は、開発前に支援を行った 2 名と比較すると 3.5 月短くなり、１５ヶ月であった。5 名の就職先における業務としては、事務補助の 1 名を除いては、梱包や清掃、商品の品出しなどのバックヤード業務や工場のライン作業であった。いずれも、地域の障害者就業・生活支援センターとの連携による職場定着支援を行い、離職者は出ていなかった。

３．発達障害者支援のための ICF-Based アセスメント開発の試み

就労を目指す発達障害者のアセスメントツール作成については、昨年度の予備調査の結果を受け、研究者間で表現法等を再度検討し調査紙に修正を加え、質問項目の回答の分布の偏りから質問項目の一部を削除した。この結果改訂版アセスメントは質問項目数 73 となり、平均所要時間は発達障害者で 30 分、統制群は 15 分であった。これを用いた調査で、独立サンプルによる Mann-Whitney の U の検定の結果、発達障害者と統制群とで ICF 総得点に有意差がみられた（$p<0.01$）（図２）。

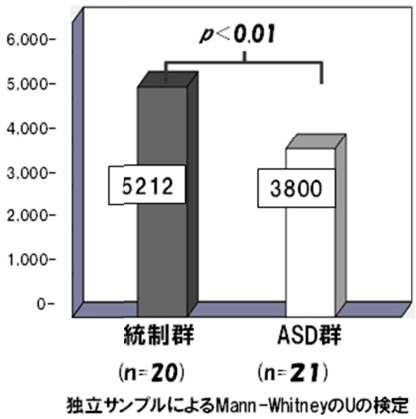


図 2　改訂版アセスメントによる発達障害者（ASD）群と統制群の ICF スコア

下位項目の第一分類の活動と参加では、「学習と知識の応用」（$p<0.01$）、「一般的な課題と要求」（$p<0.01$）、「コミュニケーション」（$p<0.01$）、「運動・移動」（$p<0.05$）、「家庭生活」（$p<0.01$）、「対人関係」（$p<0.01$）、「主要な生活領域」（$p<0.01$）、環境因子では「支援と関係」（$p<0.05$）、「サービス、制度、政策」（$p<0.01$）について有意差がみられた。発達障害者本人による自己評価および支援者による他者評価の比較では、「話し言葉の理解」、「非言語的メッセージの理解」、「書き言葉によるメッセージの理解」、「非言語的メッセージの表出」、「会話の持続」、「多人数での会話」といった「コミュニケーション」領域と「複雑な対人関係」において自己評価は他者評価よりも有意に低かった。これは支援者が当事者の認識よりもニーズを低く見積もっていることを示す。

４．知的障害者の生活の補完的手段の研究

就労に役立つことが期待される個別支援ツールとして抽出された 68 の個別ツールを用いてツールマップを作成した。ツールの形態の内訳は、ハードウェア 50、ソフトウェア 18 であり、今後の見通しとして、携帯端末用のソフトウェアの発展が期待された。機能としては、活動と参加の８項目（１．学習と知識の応用、２．一般的な課題と要求、３．コミュニケーション、４．運動・移動、５．セルフケア、６．家庭生活、８．主要な生活領域、９．コミュニティライフ・社会生活・市民生活）、心身機能の２項目（１．精神機能、２．感覚機能と痛み、３．音声と発話の機能）に関わるツールがあることが把握された。この分析結果を基に、縦軸を ICF の心身機能、横軸を活動参加とする支援ツールマップを開発した。

５．入所重度知的障害者のきょうだいの課題と自己概念

重度群きょうだいの課題は、「（入所前および帰省時における）入所者の家庭での行動」「親亡き後の後見」について多くあげられたが、家族支援のニーズが指摘された項目は、きょうだいからが母親からよりも有意に少なかった。青年期および成人期のきょうだいの最も大きな課題であると考えられた「障害者の将来の生活」に関する情報提供を目的としたパンフレットを作成し、重度群の家庭へ配布した。内容は妥当と評価されたが、パンフレットを読んだ後もなお強い不安をアンケートに記載しており、保護者ときょうだいの不安を解決するには及ばなかった。

D．考察

１．重度知的障害者の地域生活移行に関する研究

入所者の地域生活移行について今回の検討の範囲では、個人の身体・知的重症度および異常行動といった心身機能は移行を困難にする因子とはなりにくい。初年度行った入所者家族を対象としたアンケート調査結果とあわせると、家族の理解といった環境因子が大きく関与する可能性が示唆される。

２．軽度～正常境界域の知的障害者の地域生活移行についての研究

障害福祉サービスにおける就労支援モデルを開発することで、支援目標とその下位目標が明確になり、下位目標に則した支援

プログラムを整備することが可能となった。これらにより、支援者側の支援の文脈が統一され、対象者全員が就職という帰結に至ったほか、支援期間の短縮が図られたものと考えられた。

３．発達障害者支援のための ICF-Based アセスメント開発の試み

発達障害者は自己を客観的に評価することの困難さが示されているが、今回開発したアセスメントシートを用いた調査の結果、発達障害者群の自己評価の結果は統制群と比較して有意に低く、活動および参加に関する支援ニーズを把握するのに適していると考えられた。これまで自閉症の中核症状とそれらに関連して起こる対人面での課題については研究が進んでいるが、発達障害者は家庭生活やコミュニティライフ、社会生活、市民生活など様々な生活場面で困難状況を呈しているものの、そうした日常生活機能に関する系統的な調査研究はほとんどなく、今後さらに検討が必要な分野と考える。

４．知的障害者の生活の補完的手段の研究

発達障害者の就労に役立つ支援ツール調査では、就労時の困難さの解決に向け開発が求められるツールは、職場生活を営む上での土台となる、「自身の言動を自己管理し、日々のスケジュールの遂行する」能力領域に焦点を当てる必要があると考察された。また、支援ツールを開発する際は、「ツールの大きさ」「 ツールのデザイン」「ツールの使用の容易性」「ツールのカスタマイズ機能」「ツールの音声でのメモ機能、音声ナビゲート機能」「ツールでの１日の生活の時間割立て機能」「ツールの学習機能」「ツールのゲーム機能・トークンエコノミー機能」などに留意することが有効と考えられた。

本研究で開発したマップにより、「補いたい心身機能」や「支援したい活動」に関係するツールを支援者が見つけ、支援に役立てられることが期待される。

５．入所重度知的障害者のきょうだいの課題と自己概念

昨年度行った重度群きょうだいに対する調査で、予測した「入所者ときょうだいの関係が希薄であること」「親亡き後の関係が薄いこと」は否定され、きょうだいが（障害者本人の）将来の生活に対して心配していることが明らかとなった。また未成年のきょうだいも保護者から「後見人」と考えられており、きょうだい自身からも「親亡き後の心配」「障害についての情報不足」が回答されたことは、入所者の将来を見据えた情報提供を、未成年のきょうだいにも行う必要があることが示唆された。

今年度の調査では、パンフレットを送付された回答者のすべてが入所者の将来への不安を自由回答欄に記述し、ほとんどがきょうだいへの負担を記述した。パンフレットは課題の所在を整理し対処方法の方向性を示すように設計したが、不安を解消することはできなかったと考えられる。また、親ときょうだいの話し合いや、きょうだい同士のグループワークに発展することも、直接にはなかった。したがって、課題を整理した後の対処の支援方法を検討することは今後の課題である。

E．結論

１．重度知的障害者の地域生活移行に関す

る研究

障害児入所施設(秩父学園)において、１８歳以上の年齢超過者５４名を対象とし、研究期間内の地域生活移行群（１５名）と非移行群（３９名）を対象に、個人因子として心身機能を大島分類改訂版および異常行動チェックリスト日本版を用いて調査した。結果、今回検討した大島分類改訂版および異常行動チェックリスト日本版スコアは移行群､非移行群で有意な差はなかった。環境因子としての家族の理解、地域での支援期間整備などが大きく関与すると考えられる。今後、地域移行支援・フォローアップシステムを活用することで家族の信頼を得ながら地域生活移行を推進していくことが重要と考える。

２．軽度～正常境界域の知的障害者の地域生活移行についての研究

発達障害を伴う軽度知的障害者に対しては、従来の発達障害を伴わない知的障害者や知的障害を伴わない発達障害者に対する支援手法とは異なる手法の開発の必要性を考えた。そこで、障害福祉サービスとしての就労移行支援の枠組みに則し､「施設内訓練」、「行事参加」、「職場実習」という３つの場を支援フィールドとして、体験と体験の意味づけの支援を繰り返し行いながら「自己理解」、「他者理解」、「社会的規範の理解」の促進を図る支援モデルと支援プログラムの開発を行った。この支援モデルにもとづいて６名に対して支援を行った結果、支援継続中の１名を除く５名全員が就職という帰結が得られたほか、支援期間の短縮化が図られるなど、その有用性が示唆された。軽度知的障害を伴う発達障害成人においては、体験と体験の意味づけをとおした支援を積み重ねることが生活体験の乏しさやイメージをもつことの苦手さ、三段論法などの論理的思考の苦手さを補う支援手法として有効であったことが推察された。研究期間内には６名の検討しか得られなかったが、さらに事例を積み重ねて支援モデルにもとづいた支援の効果検証と、標準的な支援プログラムの策定が今後の課題である。

３．発達障害者支援のための ICF-Based アセスメント開発の試み

開発したアセスメントを就労支援中の発達障害者２１名および統制群２１名に対して施行し、両群に有意な差を認めた。また発達障害の本人評価と支援者による他者評価では、支援者が当事者の認識よりもニーズを低く見積もっているか、ニーズを拾いきれていないことが示唆された。軽度知的障害を伴う発達障害者の日常生活上の支援ニーズを把握するためには、ある程度構造化した方法で系統的に行う必要があり、また、介入の効果測定をするためには、初期評価時に自己評価と支援者評価の差の傾向を把握しておくことは、重要である。

４．知的障害者の生活の補完的手段の研究

軽度知的障害を伴う発達障害者の就労に役立つことが期待される 68 の個別支援ツールを抽出し、縦軸を ICF の心身機能、横軸を活動参加とする支援ツールマップを開発した。

５．入所重度知的障害者のきょうだいの課題と自己概念

重度群のきょうだいに「障害者の将来の生活」に関してパンフレットを作成し提供した。

F．研究発表

１．論文発表

1) 深津玲子，医療と福祉、労働、教育との連携のために医療者が知っておくべき基礎知識　ASD 成人の社会参加に向けて,成人期の自閉症スペクトラム診療実践マニュアル，神尾陽子編．医学書院：東京．2012．p.79-83.

2) 高橋秀俊，深津玲子，神尾陽子，成人 ASD の社会参加に向けて．精神科，2012．21(6)：p.687-691.

2．学会発表

１）車谷洋，深津玲子，四ノ宮美恵子，小林菜摘，青年期発達障害者の運動能力に関する研究 第 46 回日本作業療法会議，宮崎，2012，2012-06-16

２）四ノ宮美恵子，小林菜摘，深津玲子，障害福祉サービスにおける発達障害者の就労支援（Ⅰ）－青年期発達障害者の地域生活移行への就労支援に関するモデル事業から－，日本発達障害学会第 47 回研究大会，横浜，2012-08-12

３）小林菜摘，四ノ宮美恵子，深津玲子，障害福祉サービスにおける発達障害者の就労支援（Ⅱ）－就労支援モデル検証の試み－，日本発達障害学会第 47 回研究大会，横浜，2012-08-12，優秀賞受賞

４）鈴木さとみ,四ノ宮美恵子,深津玲子,自閉症スペクトラム障害者の社会生活機能に関する調査-ICF-Based アセスメントの開発と試行による一考察-，日本発達障害学会，横浜，2012-08-12

５）北村弥生、上田礼子．入所知的障害者のきょうだいの課題と対処方法、日本健康心理学会，2012，東京．

６）北村弥生.障がいや病気の子どもの家族ができること．東京都南多摩保健所，2012.（講演）

７）車谷洋，深津玲子，四ノ宮恵美子，小林菜摘，就労移行支援を要する発達障害成人の上肢機能の調査 日本発達障害学会第 47 回研究大会，横浜，2012，2012-08-12

８）車谷洋，深津玲子，青年期にある発達障害者の体力に関する調査 第 53 回日本児童青年精神医学会総会，東京，2012，2012-11-01

９）車谷洋，深津玲子，四ノ宮美恵子，就労支援を受けている発達障害成人の運動能力と上肢機能の検討 就労に至った症例から介入指標を考える，第 6 回日本作業療法研究学会・学術大会，長崎，2012，2012-09-23

１０）　鈴木さとみ，深津玲子，自閉症スペクトラム障害者の社会生活機能に関する研究 ICF-Based アセスメントを用いた調査による一考察 第 53 回日本児童青年精神医学会総会，東京，2012，2012-11-01

G．知的所有権の出願・取得状況（予定を含む。）

なし